

建築工事特記仕様書【 建築工事編】沖縄県土木建築部		章		項 目		特 記 事 項											
令和7年7月改定版		1 一般共通事項		1 適用基準等		・ 建築工事監理指針(令和7年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ・ 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和7年版)(一社)公共建築協会 ・ 営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ・ 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部 ・ 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部 ・ 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部											
1 工事概要		2 工事実績情報の登録(1.1.4)		2 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)		登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。		11 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.10)									
(1) 工事 名 : 東村産業支援住宅新築工事 (2) 工事 場所 : 東村字有銘499番地2 (地域地区等:) (3) 敷 地 面 積 : 2,009.00 m ² (4) 工事 種 目 : 新築 ア 建築物 建築物の名称 公営住宅 主要用途 住宅 作業場 構造及び階数 補強コンクリートCB造 壁式コンクリート造 工事種別 新築 新築 建築面積 115.20 m ² m ² m ² 延べ面積 102.06 m ² m ² m ² イ 工作物及び立木 工作物等の名称 数量		(5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて 本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。 (6) 県産資材の優先使用 本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産・製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。 (7) 下請業者の県内企業優先活用 請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。 (8) 不発弾等発見時の処理について 本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。 また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。 なお、これについては、下請業者へも周知すること。 (9) ダンプトラック等の過積載等の防止について ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。 イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。 ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。 エ 土砂等の搬送または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることがないようにすること。 オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。))の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。 カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。 (10) 不正軽油の使用の禁止等について ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。 イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。		4 工事の余裕期間 ・ 余裕期間を設定する工事 【方式】 【以下から選択:発注者指定方式／任意着手方式／フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【日間】を設定した工事である。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式ー1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。		12 交通安全管理(1.3.8)											
3 建築工事仕様		4 工事の余裕期間		5 概成工期(1.2.1)		図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。		13 発生材の処理等(1.3.11)									
(1) 標準仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」[令和4年版](以下「標準仕様書」という。))による。 (2) 特記仕様 ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 イ 特記事項は、「・」に○印の付いたものを適用する。 「・」に○印がつかない場合は「※」のついたものを適用する。 「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。 ウ 項目及び特記事項に記載の()内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 エ 特記事項に記載の(参ー)は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考図の当該項目を示す。		ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。 イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。 ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。 エ 土砂等の搬送または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることがないようにすること。 オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。))の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。 カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。 (10) 不正軽油の使用の禁止等について ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。 イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。		5 概成工期(1.2.1)		図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。		(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 <table><tr><td></td><td>発生材の種類</td></tr><tr><td>発注者に引き渡すもの</td><td></td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法</td><td></td></tr><tr><td>現場において再利用を図るもの</td><td></td></tr></table>			発生材の種類	発注者に引き渡すもの		特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法		現場において再利用を図るもの	
	発生材の種類																
発注者に引き渡すもの																	
特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法																	
現場において再利用を図るもの																	
4 その他		イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。 エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。 (2) 暴力団員等による不当介入の排除対策 受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。 ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行う ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行う (3) ウィークリースタンスの実施 工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。 当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html		ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要の協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。 エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。 (2) 暴力団員等による不当介入の排除対策 受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。 ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行う ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行う (3) ウィークリースタンスの実施 工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。 当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html		6 品質計画等(1.2.2)		建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速:V0＝ m/s (平12建告第1454号第2) (2) 地表面粗度区分: (8.4.3)(8.5.3)(9.4.4)(10.5.3)(13.2.3)(13.3.3)(13.4.3)(14.7.3)(16.14.5)(23.5.4)		(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理する。 (3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。 (4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。 (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。))については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とするとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。							
工事名称		東村産業支援住宅建築工事		工事年度		令和 8 年度											
工事場所		東村字有銘 499 番2		図面名称		建築工事特記仕様書(その1)											
発注機関		東村役場 農林水産課		図面番号		A-01											
摘 要		管理建築士 設 計 製 図		名 称		有限会社 結 設 計											
				設計者		又吉 大輔 第369343号											
				登録番号		第 123-3734 号											
検 印				所在地		名護市宮里三丁目29番15号											
						TEL:0980-52-0700 / FAX:0980-52-0700											

1
一般
共通
事項
へ
続
き
▽

14
主任技術者・
監理技術者

(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。
ア 現場施工に着手するまでの期間
【現場施工に着手する日が確定している場合】
請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日まで
の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。
【現場施工に着手する日が確定していない場合】
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
イ 検査終了後の期間
工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について
ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に3ヵ月以上の雇用関係が成立していなければなら
イ 受注者は、着手屋と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。

15
主任技術者等
の資格

(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下に
・ 1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの
・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの
ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
イ 配置予定技術者にあつては、入札開始日前に3ヵ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。
(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。

16
監理技術者の
兼務(特例監
理技術者の配
置)

※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。
・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。

17
工事の保険等

(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とす
【・火災保険・建設工事保険・組立保険・請負業者賠償責任保険】
(2) 建設工事関係保険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。
(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。
ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。
イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。
ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。
エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

18
ゆいくる材につ
いて

(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。
(2) ゆいくる材の品質管理
ア ゆいくる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。
イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。
ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければなら
エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。

19
技能士(1.5.2)

適用工事種別

技能検定作業

20
化学物質の濃
度測定(1.5.9)

(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数

測定対象室

測定箇所数

測定時期

備考

21
完成時の提出
図書
(1.7.1)(1.7.2)
(1.7.3)

※完成図 ※保全に関する資料
(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。
(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。

種類	記入内容
詳細図	監督員との協議による。

(3) 本工事は電子納品対象工事とする。
電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。
業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。
「要領」で特に記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。
なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。
(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。
ア ゆいくる材利用状況報告書
イ ゆいくる材出荷量証明書
(6) 建築物等の利用に関する説明書について
・「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。
(7) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。

22
設計図CAD
データの貸与

本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。

23
情報共有シス
テム

(1) 現場事務所等に、情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。
【インターネット環境】:ブロードバンド回線
【パソコンOS】:Microsoft Windows 8.1/10
【推奨ブラウザ】:Microsoft Edge
情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。
(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあつては、沖縄県とCALS運営会社で定めた使用承諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。
(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること。(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を添付すること。
・ 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。
・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。
実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「労務費見積り尊重宣言」実施要領(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。
・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。
受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。
実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。

24
墜落制止用器
具

本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。

25
「労務費見積り
尊重宣言」促
進モデル工事

(1) 現場事務所等に、情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。
【インターネット環境】:ブロードバンド回線
【パソコンOS】:Microsoft Windows 8.1/10
【推奨ブラウザ】:Microsoft Edge
情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。
(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあつては、沖縄県とCALS運営会社で定めた使用承諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。
(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること。(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を添付すること。
・ 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。
・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。
実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「労務費見積り尊重宣言」実施要領(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。
・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。
受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。
実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。

26
建設キャリア
アップシステム
(CCUS)活用につ
いて

(1) 現場事務所等に、情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。
【インターネット環境】:ブロードバンド回線
【パソコンOS】:Microsoft Windows 8.1/10
【推奨ブラウザ】:Microsoft Edge
情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。
(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあつては、沖縄県とCALS運営会社で定めた使用承諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。
(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること。(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を添付すること。
・ 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。
・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。
実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「労務費見積り尊重宣言」実施要領(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。
・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。
受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。
実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。

2
仮設
工事

1 工事用水

構内既存の施設:【・利用不可 ・利用できる(・有償 ・無償)

2 工事用電力

構内既存の施設:【・利用不可 ・利用できる(・有償 ・無償)

3 環境対策につ
いて

(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。
・ 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

4 足場その他
(2.2.4)

規模(m²)

床

仕上げ

内壁・天井

屋根

備品の種類及び数量

5 監督員事務所
(2.3.1)

規模(m²)

床

仕上げ

内壁・天井

屋根

備品の種類及び数量

3
土
工
事

1 埋戻し及び盛土
(3.2.3)(表3.2.1)

埋戻し及び盛土の種類:【・A種 適用場所() ・B種 適用場所() ・C種 適用場所() 土質() 受渡場所() ・D種 適用場所() 】

2 建設発生土の
処理
(3.2.5)

建設発生土の処分は次による。
※ 構外搬出適切処理
搬出先名称()
搬出先所在地()
運搬距離(km)
搬出先基準(条件)()
・ 構内堆積 ・ 構内敷きならし

4
地
業
工
事

1 載荷試験
(4.2.3)(4.2.4)

	載荷試験の種類	試験の方法	試験の位置	載荷荷重	報告書の記載事項
杭	・水平試験 ・鉛直試験	・図示	・図示	・図示	・図示
地盤	・平板載荷試験	・図示	・図示	・図示	・図示

2 杭地業

(1) 杭地業の種類と工法 (4.3.1)(4.4.4)(4.5.1)

杭地業の種類	工法
・ 遠心力高強度プレストレストコンクリート杭(PHC杭) ・ プレストレスト鉄筋コンクリート杭(PRC杭) ・ 鋼杭地業 ・ 場所打ちコンクリート杭地業	・ セメントミルク工法 ・ 特定埋設杭工法 ・ プレボーリング拡大根固め工法 ・ 中掘り拡大根固め工法 ・ ()工法 ・ アースドリル工法 ・ ()工法

(2) 杭の寸法等 (4.2.2)(4.3.3)(4.4.3)(4.5.4)

	杭径	杭長(m)	種類	継手数	先端部の形状	備考
試験杭						位置は図示による
本杭						

(3) 杭の品質等 (4.3.4)~(4.3.8)(4.4.4)~(4.4.6)

設計支持力	推定支持力の算定方法	水平方向のずれ精度	継手工法	杭頭の処理

(4) 支持層 (4.3.4)(4.3.5)(4.5.5)(4.5.6)

支持層の位置	支持層の種類	支持層への掘削深さ	支持層への根入れ深さ

(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等 (4.5.4)

ア 鉄筋

帯筋	鉄筋の最小かぶり厚さ	備考
【・(参-2.2) ・図示		

イ セメントの種類 【・普通ポルランドセメント ・図示

ウ コンクリート

設計基準強度	種別	備考

3 床下防湿層
(4.6.5)

防湿層の範囲は、図示による。

5
鉄筋
工事

1 鉄筋(5.2.1)

鉄筋(5.2.1)

2 溶接金網
(5.2.2)

鉄筋(5.2.1)

3 継手及び定着
(5.3.4)

鉄筋(5.2.1)

4 鉄筋のかぶり
厚さ及び間隔
(5.3.5)

鉄筋(5.2.1)

5 各部配筋
(5.3.7)

鉄筋(5.2.1)

6 機械式継手

鉄筋(5.2.1)

6
コン
クリ
ート
工
事

1 コンクリートの
強度

気乾単位容積質量による種 類別等 設計基準強度(Fc) 施工部位
・ 普通コンクリート ※Ⅰ類
・ 軽量コンクリート ・Ⅱ類
・ 普通コンクリート ※Ⅰ類
・ 軽量コンクリート ・Ⅱ類
・ 普通コンクリート ※Ⅰ類
・ 軽量コンクリート ・Ⅱ類
(6.2.1)(6.2.2)(6.2.3)(6.10.1)(6.13.1)(6.14.1)(6.15.1)

2 コンクリートの
材料

(1) セメントの種類
【※普通ポルランドセメント・フライアッシュセメントB種・フライアッシュセメントB種の適用箇所:【・図示 ・図示】
(2) 骨材のアルカリシリカ反応性による区分: ※A・B(6.3.1)

3 コンクリートの
強度試験

材齢28日圧縮強度の推定に用いる供試体は現場における「水中養生」とする。

4 コンクリート打
放し仕上げ
(6.2.5)(6.8.1)

仕上げの種別 打増し厚さ 施工部位 備考

5 コンクリートの
品質管理

工事に使用するコンクリートは事前に試し練りを行い、その品質等が設計図書の規定に適合していることを確認し、監督職員に報告する。

6 打継ぎ(6.6.4)

打継ぎ目地の寸法は、図示による。

7 型枠
(6.8.1)
(6.8.2)

(1) 外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ【・20mm ・()mm】
(2) ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法は、図示による。
(3) MCR工法の適用: ・有り【 使用箇所: ・図示 ・図示】

8 軽量コンクリ
ート
(6.10.1)
(6.10.2)

施工部位	種類	気乾単位容積質量
	・ 1種 ・ 2種	

水又は土に接する軽量コンクリートの使用
・ 有り【使用箇所: ・図示 ・図示】

9 暑中コンクリ
ート

暑中コンクリートの適用は【 市 】の日平均気温の平年値が25℃を超える【 月 日】から【 月 日】までとする。
(注) 適用する場合は、気象庁HPより日平均気温の平年値を確認し、【 】を記載すること。

10 品質確保

レディーミストコンクリートの品質確保については、「レディーミストコンクリートの品質確保について」(平成15年11月10日付け国営建第95号)及び「レディーミストコンクリートの品質確保について」の運用について」(平成15年11月10日付け国営技第71号)を適用する。

工事名称

東村産業支援住宅建築工事

工事年度

令和 8 年度

工事場所

東村字有銘 499 番2

図面名称

建築工事特記仕様書(その2)

発注機関

東村役場 農林水産課

図面番号

A-02

摘 要

管理建築士 設 計 製 図

名 称

有限会社 結 設 計

設 計 者

又 吉 大 輔 第369343号

登 録 番 号

第 123-3734 号

所 在 地

名護市宮里三丁目29番15号

TEL:0980-52-0700 / FAX:0980-52-0705

7 鉄骨工事	1 鋼材(7.2.1) (表7.2.1)	記号の種類適用箇所備考 形状及び寸法は、図示による。	5 外壁パネル工法 (8.4.3)(8.5.3)	11 タイル工事	1 タイル (11.2.2)(11.3.2)	(1) タイルの種類 施工箇所形状・寸法うわぐすり吸水率役物色耐滑り性 (2) タイルの試験張り:【・行う・行わない】 (3) タイルの見本焼き:【・行う・行わない】 壁タイル張りの工法等 タイルの種類大きさ工法張付け材料の種類、塗厚等 モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理: 【・MCR工法・目荒らし工法】	13 屋根及び とい工事	1 長尺金属板葺 (13.2.2)	施工箇所屋根葺形式板及びコイルの種類塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号厚さ等
	2 高力ボルト (7.2.2)(7.3.2) (7.4.2)(7.4.7)	種類径縁端距離間隔ゲージ備考 すべり係数試験:【・実施する・実施しない】 試験の方法、試験片の摩擦面の処理:【・図示・	(1) 地震に対する安全性 設計用震度(K _H) 設計用震度 帳壁(仕上面及び構造体から仕上面までの接合部材)の性能 設計用水平震度(K _H) ※1.0・ 設計用鉛直震度(K _V) ※0.5・ (2) 構造体の層間変形に対する追従性 層間変形角 帳壁(仕上面及び構造体から仕上面までの接合部材)の性能 ・1/100 ・1/200 ・ 左記の層間変形角に対して、脱落しないこと	12 木工工事	2 あと張り工法 (11.2.6)(11.3.7) (表11.2.3) (表11.3.2)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種・B種 (2) 製材 【・「製材の日本農林規格」による ・「製材の日本農林規格」以外による】 【・下地用針葉樹製材・造作用針葉樹製材・広葉樹製材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率防虫処理 (3) 造作用集成材 【・「集成材の日本農林規格」による ・「集成材の日本農林規格」以外による】 【・造作用集成材・化粧ばり造作用集成材・化粧ばり構造用集成材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率化粧薄板の厚さ (4) 造作用単板積層材 【・「単板積層材の日本農林規格」による ・「単板積層材の日本農林規格」以外による】 施工箇所厚さ表面の品質含水率防虫処理 (5) 合板等【・普通合板・構造用合板】 施工箇所樹種厚さ品質、等級等接着の程度防虫・強度等 (6) パーティクルボード 施工箇所厚さ表裏面の状態曲げ強さ接着剤難燃性 (7) 構造用パネル 施工箇所厚さ等級	2 折板 (13.3.2)	施工箇所形式の区分山高・山 pitch 耐力による材料による厚さ (1) 軒先面戸板の適用:【・有り・なし】 (2) 断熱材張り【・実施する・実施しない】	
	3 普通ボルト (7.2.3)(7.3.2)	径縁端距離間隔ゲージ備考			1 木材 (12.2.1) (表12.2.1) (表12.2.2)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種・B種 (2) 製材 【・「製材の日本農林規格」による ・「製材の日本農林規格」以外による】 【・下地用針葉樹製材・造作用針葉樹製材・広葉樹製材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率防虫処理 (3) 造作用集成材 【・「集成材の日本農林規格」による ・「集成材の日本農林規格」以外による】 【・造作用集成材・化粧ばり造作用集成材・化粧ばり構造用集成材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率化粧薄板の厚さ (4) 造作用単板積層材 【・「単板積層材の日本農林規格」による ・「単板積層材の日本農林規格」以外による】 施工箇所厚さ表面の品質含水率防虫処理 (5) 合板等【・普通合板・構造用合板】 施工箇所樹種厚さ品質、等級等接着の程度防虫・強度等 (6) パーティクルボード 施工箇所厚さ表裏面の状態曲げ強さ接着剤難燃性 (7) 構造用パネル 施工箇所厚さ等級	3 県産瓦葺	(1) 瓦は沖縄県産の赤瓦とする。 (2) 沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。 【・1名以上配置 ・施工面積 m2につき、級技能評価試験に合格した者を1名配置】	
	4 アンカーボルト (7.2.4)(7.3.2) (7.10.3) (表7.10.1)	・構造用アンカーボルト 種類縁端距離間隔ゲージ形状及び寸法保持及び埋込み工法 ・建方用アンカーボルト 種類縁端距離間隔ゲージ形状及び寸法保持及び埋込み工法			1 木材 (12.2.1) (表12.2.1) (表12.2.2)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種・B種 (2) 製材 【・「製材の日本農林規格」による ・「製材の日本農林規格」以外による】 【・下地用針葉樹製材・造作用針葉樹製材・広葉樹製材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率防虫処理 (3) 造作用集成材 【・「集成材の日本農林規格」による ・「集成材の日本農林規格」以外による】 【・造作用集成材・化粧ばり造作用集成材・化粧ばり構造用集成材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率化粧薄板の厚さ (4) 造作用単板積層材 【・「単板積層材の日本農林規格」による ・「単板積層材の日本農林規格」以外による】 施工箇所厚さ表面の品質含水率防虫処理 (5) 合板等【・普通合板・構造用合板】 施工箇所樹種厚さ品質、等級等接着の程度防虫・強度等 (6) パーティクルボード 施工箇所厚さ表裏面の状態曲げ強さ接着剤難燃性 (7) 構造用パネル 施工箇所厚さ等級	4 瓦 (13.4.3)	(1)瓦の緊結方法: (
	5 デッキプレート (7.2.7)(7.7.8)	施工部位材質形状寸法備考 デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法:【・図示・			1 木材 (12.2.1) (表12.2.1) (表12.2.2)	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種・B種 木材(造作材)の含水率: ※A種・B種 (2) 製材 【・「製材の日本農林規格」による ・「製材の日本農林規格」以外による】 【・下地用針葉樹製材・造作用針葉樹製材・広葉樹製材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率防虫処理 (3) 造作用集成材 【・「集成材の日本農林規格」による ・「集成材の日本農林規格」以外による】 【・造作用集成材・化粧ばり造作用集成材・化粧ばり構造用集成材・ 施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率化粧薄板の厚さ (4) 造作用単板積層材 【・「単板積層材の日本農林規格」による ・「単板積層材の日本農林規格」以外による】 施工箇所厚さ表面の品質含水率防虫処理 (5) 合板等【・普通合板・構造用合板】 施工箇所樹種厚さ品質、等級等接着の程度防虫・強度等 (6) パーティクルボード 施工箇所厚さ表裏面の状態曲げ強さ接着剤難燃性 (7) 構造用パネル 施工箇所厚さ等級	5 とい(13.5.2) (表13.5.1)	材種規格名称材質備考	
8 コンクリートブロック・ALCパネル・ECP工事	6 スタッド (7.2.8)	施工部位材質形状寸法備考	9 防水工事	1 防水の種類 (1) 防水の種類等(9.2.2)(9.3.2)(9.4.2)(9.5.2)(9.6.1) 防水の種類厚さ施工箇所 (2) 防水層の種類(9.2.3)(9.3.3)(9.4.3)(9.5.3)(9.6.3) 防水層の種類別工法備考 (表9.2.3)～(表9.2.9)(表9.3.1)～(表9.3.3) (表9.4.1)～(表9.4.3)(表9.5.1)(表9.5.2)(表9.6.2) (3) その他の材料等 ・押え金物:(材質)(寸法) ・絶縁用シート:(材料) ・断熱材:(材質)(厚さ) ・立上り部保護:(材料)(工法等) ・脱気装置:(種類)(設置数) ・仕上り塗料:(種類)(使用量) (4) 施工 ・下地の処理方法等:(15 左官工事	1 ラス系下地 (15.2.4)	(1) 種類:・通気工法(・二重下地・単層下地) ・直貼り工法(・ラスモルタル下地・ラスシートモルタル下地) ・外張断熱工法で断熱材の外側に胴縁を施工する形式の通気工法を行う場合(
	7 柱底均しモルタル(7.2.9)	材料厚さ種別備考	2 シーリング (9.7.2)(9.7.3) (9.7.5) (16.14.5) (17.3.2)	2 土壌の防蟻処理	2 土壌の防蟻処理	(1) 施工箇所:「防除施工標準仕様書」(公益社団法人日本しろあり対策協会発行)Ⅰ新築建築物しろあり予防処理標準仕様書 4 処理の箇所 に準ずることとし、建築物の外周 (2) 処理薬剤: (公社)日本しろあり対策協会又は(公社)日本木材保存協会の認定品とする。 (3) 処理方法:「防除施工標準仕様書」Ⅰ新築建築物しろあり予防処理標準仕様書 3 処理の方法 に準ずる。また、土間コンクリートを打設する部分には、薬剤処理後、厚さ0.15mmポリエチレンフィルム敷きを行う。	2 せつこうボード その他のボード下地(15.2.5)	(1) 構成部材による種類: (2) アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種類及び複合皮膜の種類は次による。 種別:【・A-1・B-1】 種別をB-1とした場合の複合皮膜の種類: 【・A1・A2】(JIS H 8602) (3) 固定金具の間隔及び固定方法:	
	8 材料試験等 (7.2.10)	引張力を受ける材料の試験等:・実施する【図示()】	3 保証	3 防腐・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	3 防腐・防蟻・防虫処理	(1) 施工箇所:合板、集成材等を除く全ての木材 (2) 処理方法:工場における加圧式とし、十分に乾燥を行う。ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所にに対し、現場にて木材保存剤を塗布する。 (3) 性能区分:性能区分は次による。ただし、監督員の指示を受けた部材については、その指示に従うものとする。 ア 造作材にラワン材等広葉樹を使用する場合は、JASの保存処理K1＋保存処理K3とする。 イ 構造材、下地材については、JASの保存処理K3とする。	3 モルタル塗り (15.3.2)(15.3.5)	(1) モルタル:・現場調査材料・既調査材料() (2) 既製目地材の適用及び形状: (3) 床の目地の設置及び工法: (4) 外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着剤試験:【・実施する・実施しない】	
	9 仮組(7.3.10)	仮							

15
左官
工事
へ
続
き
↓

4 仕上塗材仕上
げ(15.6.2)
(表15.6.1)

5 マスチック塗料
塗り(表15.7.2)

6 せっこうプラ
スター塗り
(15.8.2)(15.8.3)

7 しっくい塗り
(15.10.2)

8 ロックウール吹
付け(15.12.3)

種類	呼び名	仕上りの形状・工法等

工程	種別	塗料その他

(1) 下塗り及び中塗りに用いるせっこうプラスター
・既調合プラスター(下塗り用)・現場調合プラスター(下塗り用)

(2) 上塗り: ・既調合プラスター(上塗り用) ・しっくい塗り

(1) しっくい: ・現場調合材料 ・既調合材料()

仕上り厚さ:

16
建具
工事

1 防火戸等
(16.1.3)(16.1.6)

2 見本の製作等
(16.1.4)

3 アルミニウム製
建具
(16.2.2)
(16.2.4)
(16.2.5)
(表14.2.1)
(表16.2.1)

4 樹脂製建具
(16.3.2)
(16.3.3)
(16.3.4)
(16.3.5)
(表16.3.1)
(表16.3.2)
(表16.3.3)
(表16.3.4)

5 鋼製建具
(16.4.1)(16.4.2)

6 鋼製軽量建具
(16.5.2)
(16.5.3)
(表16.2.1)

7 ステンレス製建
具
(16.6.2)(16.6.3)

8 木製建具
(16.7.2)
(16.7.4)

9 建具用金物
(16.8.2)(16.8.3)
(表16.8.1)

(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。
(2) 防犯建物部品の適用は、図示による。

(1) 建具見本の製作:【・行方 ・行わない】
(2) 特殊な建具の仮組:【・実施する ・実施しない】

(1) 建具の性能等

種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み寸法	施工箇所

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・防音ドアセット			
・断熱ドアセット			
・耐震ドアセット			

(3) 外部に面する建具の表面処理の種別及び複合皮膜の種類
種別: B-1
複合皮膜の種類:【・ A1 ・ A2】(JIS H 8602)

(4) 結露水の処理方法:

(5) 水切り及びげん板等の加工及び組立は、図示による。

(1) 建具の性能等

種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み寸法	施工箇所

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・防音ドアセット			
・断熱ドアセット			

(3) 表面色:

(4) 水切り及びげん板等の加工及び組立は、図示による。

(5) ガラス: ※複層ガラス・単板ガラス ・三重ガラス ・

(6) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級【・ 】

(1) 建具の性能等

施工箇所	気密性	水密性	耐風圧性	備考(材料等)

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・簡易気密型ドアセット			

(3) 鋼板の種類:【・ JIS G 3302 ・ JIS G 3317】

(4) 重量がある扉等
・ 24 その他 1重量がある扉等 による。

(1) 建具の性能等

種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み寸法	施工箇所

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・簡易気密型ドアセット			

(3) ビニル被覆鋼板:【・使用する ・使用しない】

(4) カラー鋼板の適用:【・使用する ・使用しない】

(1) 建具の性能等

施工箇所	気密性	水密性	耐風圧性	備考(材料等)

(2) 表面仕上げ:【※HL ・パイプレーション ・鏡面 ・ 】

(1) かまち戸
かまちの樹種: 、鏡板の樹種:

(2) ふすま
上張りの種別: 、縁の仕上げ:

(1) 建具用金物の材質、形状及び寸法

形式	金物の種類	見え掛り部の材質	備考

(2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。

17
カー
テン
ウ
ォ
ー
ル
工
事

1 カーテンウオー
ール
(17.2.2)
(17.2.3)
(17.2.6)
(17.3.2)
(17.3.3)
(17.3.6)

2 保証

(1) カーテンウォールの種類:【・メタル ・PC】
(2) 性能

耐風圧 性能	耐震 性	水密 性	気密性	耐火性	耐温度 性	遮音性	断熱性

(3) 材料の種類

金属材料	シーリング材	耐火目地材	断熱材	構造ガasket

(4) 先付け材料:【・建具枠 ・ゴンドラ用ガイドレール ・
仕様等については、図示による。

(5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ:

(6) PCカーテンウォールの仕上げ:

(7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け:

(1) 塗装の種類及び種別
(18.1.7)
(18.2.2)
-(18.13.2)

2 保証

18
塗
装
工
事

1 塗装の種類及
び種別
(18.1.7)
(18.2.2)
-(18.13.2)

2 保証

塗装面

素地ごしら
え工程の種
別

塗料の名
称・種類

塗装工程の
種別

施工箇所

防火材料の指定【・有 ・無】

(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を
監督員に提出する。
(2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。

19
内
装
工
事

1 ビニル床シート
等
(19.2.2)
(19.2.3)

2 カーベツ敷き
(19.3.2)
(19.3.3)
(表19.3.1)
(表19.3.2)

3 合成樹脂塗床
(19.4.3)

4 フローリング張り
(19.5.2)(19.5.3)

(1) ビニル床シートの材料及び工法

施工箇所	種類の記号	色柄	厚さ	熱溶接工法の適用
				・有り ・無し
				・有り ・無し

(2) ビニル床タイル、ゴム床タイル

施工箇所	種類(・形状)	厚さ等

(3) 特殊機能床材の適用:
【・帯電防止床シート又は床タイル ・視覚障害者用床タイル
・耐動荷重性床シート ・防滑性床シート又は床タイル】

施工箇所	種類(・形状)	厚さ等

(1) カーベツの種類・種別

施工箇所	カーベツの 種類・種別	厚さ	バイル 形状等	工法
				・グリッパ― ・全面接着
				・グリッパ― ・全面接着

(1) 帯電性の適用【・有り ・無し】

(2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。

エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類:

施工箇所	工法	品名	備考(樹種、種別等)

20
ユニ
ット
及
び
そ
の
他
工
事

1 フリーアクセス
フロア(20.2.2)

2 可動間仕切
(20.2.3)

3 移動間仕切
(20.2.4)

4 トイレブース
(20.2.5)

5 手すり
(20.2.6)

6 階段滑り止め
(20.2.6)

7 ブラインド
(20.2.14)

8 ロールスクリー
ン(20.2.15)

9 カーテン
(20.2.16)

10 間知石及びコ
ンクリート間知
ブロック積み
(20.4.2)
(20.4.3)

11 くつふきマット

12 流し台ユニット

(1) フリーアクセスフロア

施工箇所	寸法	高さ	耐震性能	所定荷重	帯電防 止性能	漏えい抵 抗

(2) 可動間仕切

施工箇所	構造形式	構成基材	遮音性	表面仕上げ	建具寸法等

(3) 移動間仕切

施工箇所	種類	表面材	操作方法	遮音性	備考

あと施工アンカーの使用:【・有り ・無し】材質、寸法等は図
示による。

表面材の材質	脚部の形状及び寸法	ドアエッジの形状及び材質

(1) 手すり

【・SUS304 (表面処理 ・ ※HL程度)
・鋼製 表面処理 溶融亜鉛めっき
(※標準仕様書表14. 2. 2による種別 (・ 種))
・ 】

材種	形状	寸法	備考

形式	種類	スラットの材質	スラットの幅	施工箇所

(1) 手すり

形式	開閉操作	きれ地の種別等	施工箇所	備考

(1) 間知石

材種	目塗り	目地の材種・厚さ等	施工箇所
			図示【Aー 】

(2) コンクリート間知ブロックの適用がある場合の種類及び質量
区分 :【・ 】

(1) くつふきマットの材種:【・塩化ビニル又はゴム製
・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼(SUS304)製】

(2) 受け枠の材種:
【・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼(SUS304)製】

名称	寸法	適用内容	規格・品質	備考
流し台				
コンロ台				

(1) 排水管
(21.2.1)

材種	管の種類	呼び径	備考

(1) 側塊

形状	寸法	備考

(2) 排水枘

種類	適用荷重	備考

21
排
水
工
事

1 排水管
(21.2.1)

2 側塊、排水枘
等
(21.2.1)

(1) 側塊

形状	寸法	備考

(2) 排水枘

種類	適用荷重	備考

22
舗
装
工
事

1 路床(22.2.2)
(22.2.3)(22.2.5)
(表22.2.1)

2 路盤
(22.3.2)(22.3.5)

3 アスファルト舗
装
(22.4.2)
(22.4.4)
(22.4.5)

4 コンクリート舗
装(22.5.2)

5 カラー舗装
(22.6.2)

6 透水性アスファ
ルト舗装
(22.7.2)

7 ブロック系舗装
(22.8.1)

(1) 路床の種類等

層の種類	厚さ	盛土の材料	路床安定処理	試験

(2) ジオテキスタイルの適用及び品質:

(1) 路盤の厚さ:【 】

(2) 締固め度試験:【 】

(1) 構成及び厚さ:【・図示による(Aー) ・ 】

(2) 加熱アスファルト混合物等の種類:
【・密粒度アスファルト混合物(13)
・再粒度アスファルト混合物(13)】

(3) シールコートの適用:【・有り ・無し 】

(1) 構成及び厚さ:【・図示による(Aー) ・ 】

(2) 種類:【・加熱系() ・常温系() 】

(3) 添加する着色骨材又は自然石
【・図示による(Aー) ・ 】

(4) その他【・ 】

構成及び厚さ:【・図示による(Aー) ・ 】

(1) ブロック系舗装の適用:【・コンクリート平板舗装 ・イ
ンターロッキングブロック舗装 ・舗石舗装】

(2) 種類及び寸法等:【・図示による(Aー) ・ 】

(3) ジオテキスタイルの適用及び品質:【 】

23
植
栽
及
び
屋
上
緑
化
工
事
工
事

1 植栽地の確認
(23.1.3)
(23.2.2)
(23.2.3)

2 植樹
(23.3.2)
-(23.3.4)
(23.3.6)

3 芝張り等
(23.4.2)

4 屋上緑化
(23.5.2)(23.5.3)
(23.5.4)

(1) 植栽地の土壌試験:
(2) 暗きよ、開きよ及び排水層等の設置は、図示による。
(3) 土壌改良材:
(4) 植込み用土:

(1) 種類等

樹木の種類	樹高(m)	有効土層 の厚さ(cm)	支柱の形	備考
				整備範囲は 図示による

(2) 新植樹木の枯補償の期間:【※1年 ・()年】

(3) 移植樹木の枯損処理を行う期間:【※1年 ・()年】

(1) 芝の種類:
(2) 種子の種類及び量:

(3) 地被類

樹種	芽立数	コンテナ径	単位面積当たりの コンテナ数

土壌層の 厚さ	排水層の 厚さ	樹木の樹種、寸 法、数量	支柱の形式	かん水装置

※見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等は、図示による。
※樹木の固定方法については、施工計画書に明記し、監督
職員と協議すること。

24
そ
の
他

1 重量がある扉等

・図示による【・(Aー) ・ 】

・施工図及び施工計画書(工場製作要領書・工事現場施工要
領書を含む)の記載事項は、標準仕様書16章建具工事に加え、
標準仕様書7章鉄骨工事に準じることとし、扉の取り付け
方法、溶接、塗装計画、ボルト等接合作業手順等を考慮し
ながら品質計画を作成する。施工図及び施工計画書を工事
の施工に先立ち作成し、監督員に提出し承諾を得るものとす
る

工事名称

東村産業支援住宅建築工事

工事年度

令和 8 年度

発注機関

東村字有銘 499 番2

図面名称

建築工事特記仕様書(その4)

摘 要

東村役場 農林水産課

図面番号

A-04

検 印

管理建築士 設 計 製 図

名 称

有 限 会 社 結 設 計

設 計 者

又 吉 大 輔 第 369343 号

所 在 地

登 録 番 号 第 123-3734 号

TEL:0980-52-0700 / FAX:0980-52-0705